# PRODUCTION OF ALPHA-OLEFIN OLIGOMER

Publication number: JP7118175
Publication date: 1995-05-09

Inventor: KAWASHIMA RIICHIRO; NAKAMURA HIROFUMI

Applicant: MITSUBISHI CHEM CORP

Classification:

- international: B01J31/14; C07B61/00; C07C2/30; C07C11/02;

C08F4/69; C08F4/78; C08F8/04; C08F10/00; C07B61/00; B01J31/12; C07B61/00; C07C2/00; C07C11/00; C08F4/00; C08F8/00; C08F10/00; C07B61/00; (IPC1-7): C07B61/00; C07C11/02;

B01J31/14; C07C2/30; C08F4/78; C08F8/04; C08F10/00

- European:

Application number: JP19930290056 19931026 Priority number(s): JP19930290056 19931026

Report a data error here

# Abstract of JP7118175

PURPOSE:To provide a process for the production of an alpha-olefin oligomer on an industrial scale at a low cost, capable of producing an alpha-olefin oligomer such as 1-hexene in high yield and selectivity and effective for reducing the cost of solvent. CONSTITUTION:An alpha-olefin oligomer is produced by using a chromium-based catalyst. A catalyst system consisting of a combination of at least a chromium compound with an amine or a metal amide and an alkylaluminum compound is used as the chromium-based catalyst, an alpha-olefin is oligomerized in a saturated hydrocarbon solvent in the presence of the catalyst system at <=70 deg.C, the by-produced polymer is separated and removed from the obtained reaction liquid, a part of the obtained alpha-olefin oligomer is hydrogenated to a saturated hydrocarbon and the saturated hydrocarbon is circulated to the polymerization reaction system.

Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

## (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平7-118175

(43)公開日 平成7年(1995)5月9日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>		識別記号	庁内整理番号	FΙ				技術表示箇所
C 0 7 C	11/02		9280 - 4H					
B 0 1 J	31/14	X	8017-4G					
C 0 7 C	2/30							
C08F	4/78	MFG						
	8/04	MGB						
			審査請求	未請求	請求項の数3	FD	(全 7 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号 特願平5-290056

(22)出願日 平成5年(1993)10月26日

(71)出願人 000005968

三菱化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(72)発明者 川島 理一郎

岡山県倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化成

株式会社水島工場内

(72)発明者 中村 宏文

岡山県倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化成

株式会社水島工場内

(74)代理人 弁理士 岡田 数彦

# (54) 【発明の名称】 α-オレフイン低重合体の製造方法

# (57)【要約】

【目的】高収率かつ高選択率で1-へキセン等の $\alpha-$ オレフイン低重合体を製造することが出来、しかも、溶媒コストの低減を図った工業的有利な $\alpha-$ オレフイン低重合体の製造方法を提供する。

【構成】クロム系触媒を使用した $\alpha$ -オレフイン低重合体の製造方法において、クロム系触媒として、少なくとも、クロム化合物とアミン又は金属アミドとアルキルアルミニウム化合物の組み合わせから成る触媒系を使用し、飽和炭化水素溶媒中、70  $\infty$  以下の反応温度で $\alpha$ -オレフインの低重合を行い、次いで、得られた反応液から副生ポリマーを分離除去した後、得られた $\alpha$ -オレフイン低重合体の一部を水添処理して飽和炭化水素に変換し、当該飽和炭化水素を重合反応系に循環する。

1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 クロム系触媒を使用したαーオレフイン 低重合体の製造方法において、クロム系触媒として、少 なくとも、クロム化合物とアミン又は金属アミドとアル キルアルミニウム化合物の組み合わせから成る触媒系を 使用し、飽和炭化水素溶媒中でαーオレフインの低重合 を行い、次いで、得られた反応液から副生ポリマーを分 離除去した後、得られたα-オレフイン低重合体の一部 を水添処理して飽和炭化水素に変換し、当該飽和炭化水 素を重合反応系に循環することを特徴とするαーオレフ 10 【0006】 イン低重合体の製造方法。

【請求項2】  $\alpha - オレフインの低重合を行い、次い$ で、得られた反応液から副生ポリマーを分離除去した 後、炭素数4~6の留分と炭素数8以上の留分とに蒸留 分離し、炭素数8以上の留分を水添処理して飽和炭化水 素に変換し、当該飽和炭化水素を重合反応系に循環する 請求項1に記載のα-オレフイン低重合体の製造方法。

【請求項3】 クロム化合物とアルキルアルミニウム化 合物とが予め接触しない態様でα-オレフインとクロム 低重合体の製造方法。

#### 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、 α-オレフイン低重合 体の製造方法に関するものであり、詳しくは、低重合反 応にて得られた α - オレフイン低重合体の一部を水添処 理して飽和炭化水素に変換し、当該飽和炭化水素を重合 反応系に循環することにより、特に、溶媒コストの低減 を図った工業的有利なα-オレフイン低重合体の製造方 法に関するものである。

#### [0002]

【従来の技術】従来から、エチレン等のαーオレフイン の低重合方法として、特定のクロム化合物と特定の有機 アルミニウム化合物の組み合せから成るクロム系触媒を 使用する方法が知られている。例えば、特公昭43-1 8707号公報には、一般式MXn で表され、クロムを 含むVIA族の遷移金属化合物(M)とポリヒドロカル ビルアルミニウムオキシド(X)から成る触媒系によ り、エチレンから1-ヘキセンを得る方法が記載されて いる。

【0003】また、特開平3-128904号公報に は、クロムーピロリル結合を有するクロム含有化合物と 金属アルキル又はルイス酸とを予め反応させて得られた 触媒を使用してαーオレフインを三量化する方法が記載 されている。

#### [0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、特公昭 43-18707号公報に記載された方法では、1-へ キセンと同時に副生するポリエチレンの量が多く、ポリ

下するという問題がある。また、特開平3-12890 4号公報に記載された方法では、ポリエチレン等の副生 ポリマーは少ないが、触媒活性が十分でないという問題

【0005】本発明は、上記実情に鑑みなされたもので あり、その目的は、高収率かつ高選択率で1-ヘキセン 等の α-オレフイン低重合体を製造することが出来、し かも、溶媒コストの低減を図った工業的有利なα-オレ フイン低重合体の製造方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】本発明者等は、上記の日 的を達成すべく鋭意検討を重ねた結果、特定のクロム系 触媒と溶媒を使用し、特定の条件で重合を行うことによ り、高収率かつ高選択率でα-オレフイン低重合体を製 造することが出来、しかも、得られたαーオレフイン低 重合体の一部を水添処理して飽和炭化水素に変換し、当 該飽和炭化水素を重合反応系に循環することにより、溶 媒コストの低減を図ることが出来るとの知見を得た。

【0007】本発明は、上記の知見を基に完成されたも 系触媒とを接触させる請求項1に記載の $\alpha$ ーオレフイン 20 のであり、その要旨は、クロム系触媒を使用した $\alpha$ ーオ レフイン低重合体の製造方法において、クロム系触媒と して、少なくとも、クロム化合物とアミン又は金属アミ ドとアルキルアルミニウム化合物の組み合わせから成る 触媒系を使用し、飽和炭化水素溶媒中でαーオレフイン の低重合を行い、次いで、得られた反応液から副生ポリ マーを分離除去した後、得られたα-オレフイン低重合 体の一部を水添処理して飽和炭化水素に変換し、当該飽 和炭化水素を重合反応系に循環することを特徴とするα オレフイン低重合体の製造方法に存する。

> 30 【0008】以下、本発明を詳細に説明する。本発明に おいては、高収率かつ高選択率でαーオレフイン低重合 物体製造するため、クロム系触媒として、少なくとも、 クロム化合物とアミン又は金属アミドとアルキルアルミ ニウム化合物の組み合わせから成る触媒系を使用する。 そして、本発明の好ましい態様においては、後述の様 に、クロム化合物とアルキルアルミニウム化合物とが予 め接触しない態様でαーオレフインとクロム系触媒とを 接触させる。

> 【0009】本発明で使用するクロム化合物は、一般式 40 CrXnで表される。但し、一般式中、Xは、任意の有 機基または無機の基もしくは陰性原子、nは1~6の整 数を表し、そして、nが2以上の場合、Xは同一または 相互に異なっていてもよい。クロムの価数は0価ないし 6価であり、上記の式中のnとしては2以上が好まし .4

【0010】有機基としては、炭素数が通常1~30の 各種の基が挙げられる。具体的には、炭化水素基、カル ボニル基、アルコキシ基、カルボキシル基、β-ジケト ナート基、βーケトカルボキシル基、βーケトエステル エチレンの副生量を少なくした条件では、触媒活性が低 50 基およびアミド基などが例示れる。炭化水素基として

は、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アル キルアリール基、アラルキル基など等が挙げられる。無 機の基としては、硝酸基、硫酸基などのクロム塩形成基 が挙げられ、陰性原子としては、酸素、ハロゲン等が挙 げられる。

【0011】好ましいクロム化合物は、クロムのアルコ キシ塩、カルボキシル塩、β-ジケトナート塩、β-ケ トエステルのアニオンとの塩、または、クロムハロゲン 化物であり、具体的には、クロム(IV)tert-ブトキシ ド、クロム(III) アセチルアセトナート、クロム(III) トリフルオロアセチルアセトナート、クロム(III) ヘキ サフルオロアセチルアセトナート、クロム(III)(2, 2, 6, 6-テトラメチル-3, 5-ヘプタンジオナー ト)、Cr (PhCOCHCOPh): (但し、ここでP hはフェニル基を示す。)、クロム(II)アセテート、ク ロム(III) アセテート、クロム(III) 2-エチルヘキサ ノエート、クロム(III) ベンゾエート、クロム(III) ナ フテネート、Cr (CH<sub>3</sub> COCHCOOCH<sub>3</sub>)<sub>3</sub> 、塩 化第一クロム、塩化第二クロム、臭化第一クロム、臭化 第二クロム、ヨウ化第一クロム、ヨウ化第二クロム、フ 20 体、アルキル錯体、フェニル錯体としては、具体的に ッ化第一クロム、フッ化第二クロム等が挙げられる。

【0012】また、上記のクロム化合物と電子供与体か ら成る錯体も好適に使用することが出来る。電子供与体 としては、窒素、酸素、リン又は硫黄を含有する化合物 の中から選択される。

【0013】窒素含有化合物としては、ニトリル、アミ ン、アミド等が挙げられ、具体的には、アセトニトリ ル、ピリジン、ジメチルピリジン、ジメチルホルムアミ ド、N-メチルホルムアミド、アニリン、ニトロベンゼ ン、テトラメチルエチレンジアミン、ジエチルアミン、 イソプロピルアミン、ヘキサメチルジシラザン、ピロリ ドン等が挙げられる。

【0014】酸素含有化合物としては、エステル、エー テル、ケトン、アルコール、アルデヒド等が挙げられ、 具体的には、エチルアセテート、メチルアセテート、テ トラヒドロフラン、ジオキサン、ジエチルエーテル、ジ メトキシエタン、ジグライム、トリグライム、アセト ン、メチルエチルケトン、メタノール、エタノール、ア セトアルデヒド等が挙げられる。

ォスフォルアミド、ヘキサメチルフォスフォラストリア ミド、トリエチルフォスファイト、トリブチルフォスフ ィンオキシド、トリエチルフォスフィン等が例示され る。一方、硫黄含有化合物としては、二硫化炭素、ジメ チルスルフォキシド、テトラメチレンスルフォン、チオ フェン、ジメチルスルフィド等が例示される。

【0016】従って、クロム化合物と電子供与体から成 る錯体例としては、ハロゲン化クロムのエーテル錯体、 エステル錯体、ケトン錯体、アルデヒド錯体、アルコー ル錯体、アミン錯体、ニトリル錯体、ホスフィン錯体、 50 ル、ピロリジン等が例示される。

チオエーテル錯体などが挙げられる。具体的には、Cr Cl3 · 3THF, CrCl3 · 3dioxane, C  $rCl_3$  ·  $(CH_3 CO_2 n-C_4 H_9)$ ,  $CrCl_3$ • (CH<sub>3</sub> CO<sub>2</sub> C<sub>2</sub>H<sub>5</sub>), CrCl<sub>3</sub> • 3 (i-C 3 H7 OH) , CrCl3 · 3 [CH3 (CH2) 3 C H ( $C_2$   $H_5$ )  $CH_2$  OH],  $CrC1_3$  · 3pyridine,  $CrCl_3 \cdot 2 (i-C_3 H_7 NH_2)$ , [CrCl<sub>3</sub> · 3CH<sub>3</sub> CN] · CH<sub>3</sub> CN, CrCl 3 · 3 PPh3 、 CrCl2 · 2 THF、 CrCl2 · 10 2 pyridine, CrCl<sub>2</sub> · 2 [ (C<sub>2</sub> H<sub>5</sub>)<sub>2</sub> N H] 、 C r C 1 2 · 2 C H3 C N、 C r C 1 2 · 2 [P (CH<sub>2</sub>) 2 Ph] 等が挙げられる。

【0017】クロム化合物としては、炭化水素溶媒に可 溶な化合物が好ましく、クロムのβ-ジケトナート塩、 カルボン酸塩、β-ケトエステルのアニオンとの塩、β -ケトカルボン酸塩、アミド錯体、カルボニル錯体、カ ルベン錯体、各種シクロペンタジエニル錯体、アルキル 錯体、フェニル錯体などが挙げられる。クロムの各種カ ルボニル錯体、カルベン錯体、シクロペンタジエニル錯 は、Cr(CO) 6、(C6 H 6) Cr(CO) 3、 (CO) 5 Cr (=CCH<sub>3</sub> (OCH<sub>3</sub>)), (CO) $_{5}$  C r (= C C  $_{6}$  H  $_{5}$  (O C H  $_{8}$  )), C p C r C 1  $_{2}$ (ここでCpはシクロペンタジエニル基を示す。)、( Cp\* CrC1CH₃)₂ (ここでCp\* はペンタメチル シクロペンタジエニル基を示す。)、(CH3)2 CrC 1等が例示される。

【0018】クロム化合物は、無機酸化物などの担体に 担持して使用することも出来るが、担体に担持させず 30 に、他の触媒成分と組み合わせて使用するのが好まし い。すなわち、本発明の好ましい態様に従い、後述する 特定の接触態様でクロム系触媒を使用するならば、クロ ム化合物の担体への担持を行わなくとも高い触媒活性が 得られる。そして、クロム化合物を担体に担持させずに 使用する場合は、複雑な操作を伴う担体への担持を省略 でき、しかも、担体の使用による総触媒使用量(担体と 触媒成分の合計量)の増大と言う問題をも回避すること が出来る。

【0019】本発明で使用するアミンは、1級または2 【0015】リン含有化合物としては、ヘキサメチルフ 40 級のアミンである。1級アミンとしては、アンモニア、 エチルアミン、イソプロピルアミン、シクロヘキシルア ミン、ベンジルアミン、アニリン、ナフチルアミン等が 例示され、2級アミンとしては、ジエチルアミン、ジイ ソプロピルアミン、ジシクロヘキシルアミン、ジベンジ ルアミン、ピス(トリメチルシリル)アミン、モルホリ ン、イミダゾール、インドリン、インドール、ピロー ル、2、5-ジメチルピロール、3、4-ジメチルピロ ール、3,4-ジクロロピロール、2,3,4,5-テ トラクロロピロール、2-アシルピロール、ピラゾー

【0020】本発明で使用する金属アミドは、1級また は2級のアミンから誘導される金属アミドであり、具体 的には、1級または2級のアミンとIA族、IIA族、 IIIB族およびIVB族から選択される金属との反応 により得られるアミドである。斯かる金属アミドとして は、具体的には、リチウムアミド、ナトリウムエチルア ミド、カルシウムジエチルアミド、リチウムジイソプロ ピルアミド、カリウムベンジルアミド、ナトリウムビス (トリメチルシリル) アミド、リチウムインドリド、ナ トリウムピロライド、リチウムピロライド、カリウムピ 10 有する誘導体が特に好ましい。 ロライド、カリウムピロリジド、アルミニウムジエチル ピロライド、エチルアルミニウムジピロライド、アルミ ニウムトリピロライド等が挙げられる。

【0021】本発明においては、2級のアミン、2級の アミンから誘導される金属アミド又はこれらの混合物が\*  $R^1 \perp A \mid (OR^2) \mid H_P \mid X_Q$ 

【0023】式中、R<sup>1</sup> 及びR<sup>2</sup> は、炭素数が通常1~ 15、好ましくは1~8の炭化水素基であって互いに同 一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲン原子を 3、qは $0 \le q < 3$ のそれぞれの数であって、しかも、 m+n+p+q=3である数を表す。

【0024】上記のアルキルアルミニウム化合物として は、例えば、下記一般式(2)で示されるトリアルキル※

R13 A 1

 $R^1 = A 1 X_{3-m} \quad (m \& 1. 5 \le m < 3)$ 

 $R^1$  , Al  $(OR^2)$  3-m

(mは0 < m < 3、好ましくは1.  $5 \le m < 3$ )

R1 . A 1 H3-

(mは0 < m < 3、好ましくは1.  $5 \le m < 3$ )

\*好適に使用される。特には、2級のアミンとしては、ピ ロール、2,5-ジメチルピロール、3,4-ジメチル ピロール、3,4-ジクロロピロール、2,3,4,5 - テトラクロロピロール、2-アシルピロール、2級の アミンから誘導される金属アミドとしては、アルミニウ ムピロライド、エチルアルミニウムジピロライド、アル ミニウムトリピロライド、ナトリウムピロライド、リチ ウムピロライド、カリウムピロライドが好適である。そ して、ピロール誘導体の中、ピロール環に炭化水素基を

【0022】本発明において、アルキルアルミニウム化 合物としては、下記一般式(1)で示されるアルキルア ルミニウム化合物が好適に使用される。

【化1】

··· (1)

※アルミニウム化合物、一般式(3)で示されるハロゲン 化アルキルアルミニウム化合物、一般式(4)で示され るアルコキシアルミニウム化合物、一般式(5)で水素 表し、mは $0 \le m \le 3$ 、nは $0 \le m \le 3$ 、pは $0 \le p \le 20$  化アルキルアルミニウム化合物などが挙げられる。な お、各式中のR1、XおよびR2の意義は前記と同じで ある。

> [0025] [化2]

> > ··· (2)

··· (3)

 $\cdots (4)$ ...(5)

【0026】上記のアルキルアルミニウム化合物の具体 例としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアル ミニウム、トリイソブチルアルミニウム、ジエチルアル ミニウムモノクロリド、ジエチルアルミニウムエトキシ ド、ジエチルアルミニウムヒドリド等が挙げられる。こ れらの中、ポリマーの副生が少ないと言う点でトリアル キルアルミニウムが特に好ましい。

【0027】本発明においては、先ず、上記の各触媒成 分から成る**触媒系を使用して溶媒中でαーオレフインの** 低重合を行い、次いで、反応液中の副生ポリマーを溶融 40 させることなく分離除去して $\alpha$ -オレフイン低重合体を 回収する。

【0028】クロム化合物の使用量は、溶媒1リットル 当たり、通常 0. 1×10<sup>-3</sup>~5g、好ましくは1. 0  $\times 10^{-8} \sim 2$ gの範囲とされる。一方、アルキルアルミ 二ウム化合物の使用量は、クロム化合物1g当たり、通 常0.1mmo1以上であるが、触媒活性および三量体 の選択率の観点から、5mmo1以上とするのがよい。 そして、上限は、通常50mo1である。また、アミン 又は金属アミドの使用量は、クロム化合物1g当たり、 50 入する方法、(5)クロム化合物、アミン、アルキルア

通常 0. 001 当量以上であり、好ましくは 0. 005 ~1000当量、更に好ましくは0.01~100当量 の範囲とされる。

【0029】本発明においては、クロム化合物とアルキ ルアルミニウム化合物とが予め接触しない態様でα-オ レフインとクロム系触媒とを接触させることが好まし い。斯かる接触態様によれば、選択的に三量化反応を行 わせ、原料エチレンから1-ヘキセンを高収率で得るこ とが出来る。

【0030】上記の特定の接触態様は、具体的には、 「アミン又は金属アミド」についてアミンを以て表した 場合、(1) アミン及びアルキルアルミニウム化合物を 含む溶液中に α - オレフイン及びクロム化合物を導入す る方法、(2)クロム化合物およびアミンを含む溶液中 にαーオレフイン及びアルキルアルミニウム化合物を導 入する方法(3) クロム化合物を含む溶液中に $\alpha$  - オレ フイン、アミン及びアルキルアルミニウム化合物を導入 する方法、(4)アルキルアルミニウム化合物を含む溶 液中に αーオレフイン、クロム化合物およびアミンを導

ルミニウム化合物および αーオレフインをそれぞれ同時 かつ独立に反応器に導入する方法などによって行うこと が出来る。そして、上記の各溶液は、通常、反応溶媒を 使用して調製される。

【0031】なお、上記において、「クロム化合物とア ルキルアルミニウム化合物とが予め接触しない態様」と は、反応の開始時のみならず、その後の追加的なα-オ レフイン及び触媒成分の反応器への供給においても斯か る態様が維持されることを意味する。

物とが予め接触する態様でクロム系触媒を使用した場合 にαーオレフインの低重合反応の活性が低くなる理由 は、未だ詳らかではないが、次の様に推定される。

【0033】すなわち、クロム化合物とアルキルアルミ ニウムを接触させた場合、クロム化合物に配位している 配位子とアルキルアルミニウム化合物中のアルキル基と の間で配位子交換反応が進行すると考えられる。そし て、斯かる反応によって生成するアルキルークロム化合 物は、通常の方法で生成するアルキルークロム化合物と クロム化合物の分解還元反応が優先して進行し、その結 果、αーオレフインの低重合反応に不適当な脱メタル化 が惹起され、αーオレフインの低重合反応の活性が低下 する。

【0034】本発明において、原料α-オレフインとし ては、炭素数が2~30の置換または非置換の $\alpha$ -オレ フインが使用される。具体的には、エチレン、プロピレ ン、1-ブテン、1-ヘキセン、1-オクテン、3-メ チル-1-ブテン、4-メチル-1-ペンテン等が挙げ られる。特に、原料 α-オレフインとしてエチレンが好 30 生成量は比較的少量であるため、その全量を水添反応に 適であり、エチレンからその三量体である1-ヘキセン を高収率かつ高選択率で得ることが出来る。

【0035】先ず、本発明においては、飽和炭化水素溶 媒中でα-オレフインの低重合を行う。溶媒として、飽 和炭化水素の代わりに、オレフイン等の不飽和炭化水素 を使用した場合は、溶媒自体が低重合反応して無駄に消 費される。これに対し、飽和炭化水素溶媒は、低重合反 応に不活性であるため、上記の様な問題は生じない。

【0036】飽和炭化水素溶媒としては、特に制限はさ れないが、通常は、プロパン、プタン、ペンタン、ヘキ 40 し、水添処理条件は、上記の条件に限定されない。 サン、ヘプタン、オクタン、シクロヘキサン、メチルシ クロヘキサン、デカリン等の直鎖状または脂環式の飽和 炭化水素が使用される。沸点などを考慮した取扱性の観 点から、好ましい溶媒は、炭素数8以上の直鎖状飽和炭 化水素である。

【0037】本発明において、低重合は、70℃以下の 反応温度で行うことが好ましい。反応温度が70℃を超 える場合は、副生ポリマーがフイルム状になったり又は 溶媒中に溶解し、副生ポリマーの分離が困難となる。反 応温度としては、 $0 \sim 6.0$   $^{\circ}$   $^{\circ}$  の範囲が特に好ましい。-50 【0.04.4】実施例1

方、反応圧力は、常圧ないし250kg/cm²の範囲 から選択し得るが、通常は、100kg/cm2の圧力 で十分である。そして、滞留時間は、通常1分から20 時間、好ましくは0.5~6時間の範囲とされる。ま た、反応形式は、回分式、半回分式または連続式の何れ であってもよく、反応時に水素を共存させるならば、触 媒活性および三量体の選択率の向上が認められので好ま

【0038】次いで、本発明においては、得られた反応 【0032】クロム化合物とアルキルアルミニウム化合 10 液から副生ポリマーを分離除去する。すなわち、反応液 中の副生ポリマーは、溶融させることなく分離除去され る。副生ポリマーの分離除去は、公知の固液分離装置、 例えば、濾過機、遠心分離機などによって行われる。

【0039】次いで、本発明においては、得られたα-オレフイン低重合体の一部を水添処理して飽和炭化水素 に変換し、当該飽和炭化水素を重合反応系に循環する。 α-オレフイン低重合体の回収は、蒸留手段により、各 留分毎に行われる。また、同時に回収された反応溶媒 は、重合反応系に循環される。水添処理に供する α-オ 異なり、それ自身不安定である。そのため、アルキルー 20 レフイン低重合体の留分としては、特に制限はされない が、炭素数4~6の留分と炭素数8以上の留分とに蒸留 分離し、炭素数8以上の留分を水添処理に供するのが好 ましい。

> 【0040】水添処理に供するα-オレフイン低重合体 の量は、重合反応、副生ポリマーの分離除去および蒸留 の各工程で損失した量見合いで十分である。そして、上 記の好ましい態様に従い、炭素数8以上のα-オレフイ ン低重合体を水添処理に供する場合、本発明の重合反応 においては、炭素数8以上のα-オレフイン低重合体の 供するならば、反応溶媒の損失に見合う量の飽和炭化水 素を得ることが出来る。

> 【0041】 α-オレフイン低重合体の水添処理は、当 該低重合体に含有されている α-オレフインを飽和炭化 水素に変換するために行われるが、水添処理の条件とし ては、公知の水添処理条件を採用することが出来る。例 えば、γ-アルミナに担持された白金系触媒を使用し、 反応温度30~150℃、圧力10~70kg/cm² の条件下にα-オレフイン低重合体を水添処理する。但

【0042】一方、他のαーオレフイン低重合体、例え ば、炭素数 $4\sim6$ の $\alpha$ -オレフイン低重合体は、更に蒸 留精製されて高純度の目的成分として回収される。本発 明においては、特に、エチレンから高純度の1-ヘキセ ンを工業的有利に製造することが出来る。

[0043]

【実施例】以下、本発明を実施例および比較例により更 に詳細に説明するが、本発明は、その要旨を越えない限 り以下の実施例に限定されるものではない。

150℃の乾燥器で加熱乾燥した2.4 リットルのオート クレーブを熱時に組み立てた後、真空窒素置換した。こ のオートクレーブには破裂板を備えた触媒フィード管を 備えた攪拌機を取り付けておいた。オクタン(n体90 %、i体10%)(980m1)、ピロール(1.24 4mmo1) のオクタン溶液、トリエチルアルミニウム (8,000mmol) のオクタン溶液をオートクレー ブの胴側に仕込み、一方、触媒フィード管にオクタンに て溶液化したクロム(III) 2-エチルヘキサノエート タンの全体量は1リットルであった。

【0045】先ず、オートクレーブを40℃に加熱し、 次いで、40℃でエチレンを触媒フィード管より導入し た。エチレン圧により破裂板が破裂し、クロム化合物が オートクレーブ胴側に導入されてエチレンの低重合が開 始された。全圧が35Kg/cm<sup>2</sup>となる迄エチレンを 導入し、その後、全圧を35Kg/cm²に、温度を4 0℃に維持した。1時間後、オートクレーブ中にエタノ ールを圧入して反応を停止した。オートクレーブの圧力 を解除して脱ガスを行った後、濾過機によって反応液中 20 【0048】 の副生ポリマー(主としてポリエチレン)を分離除去し て反応液を回収した。反応液中のα-オレフイン低重合\*

\*体のガスクロマトグラフによる組成分析の結果などを表 1に示した(実施例1A)。

【0046】次いで、反応液を蒸留し、オクタン留分、 炭素数4~6の留分、炭素数8以上の各留分に分離し、 炭素数8以上の留分を水添処理に供した。水添処理は、 γ-アルミナに担持された白金系触媒を使用し、反応温 度90℃、圧力40kg/cm²の条件で行った。水添 物のガスクロマトグラフによる組成分析の結果などを表 1に示した(実施例1A)。

(200mg、0.420mmo1)を仕込んだ。オク 10 【0047】次いで、上記のオクタン留分と水添物とを 重合反応系に循環し、同一条件に反応を繰り返し行っ た。当該反応における溶媒組成は、全オクタン/C 10-20 の重量比で98.9/1.1であった。反応液中 の α - オレフイン低重合体および上記の水添物のガスク ロマトグラフによる組成分析の結果などを表1に示した (実施例1B)。表中、溶媒種類の「OCT」はオクタ ンを表し、触媒効率の単位は、 $g-\alpha-オレフイン/1$ g-クロム化合物、触媒活性の単位は、 $g-\alpha-$ オレフ イン/1g-クロム・Hrである。

【表1】

		実 施 例			
	1 A	1 B			
溶媒種類(量:L)	OCT(1)	OCT/C 10-20 (98.9/1.1)(1)			
反応温度 (℃)	60	60			
エチレン圧(Kg/cm²)	35	35			
反応時間(Hr)	1.0	1.0			
<生成物量(g) >	107.9	105.1			
<組成分布(wt%) >					
C <sub>4</sub>	13.7	12.0			
C6 全体	75.7	75. 5			
C6 中の1-hexen 含量(wt%)	95.9	95. 5			
C <sub>8</sub>	2.9	3.8			
C <sub>10-20</sub>	7.3	8. 3			
C 2 2 - 3 0	0	0			
Wax	0	0			
<水添物組成分布>					
C <sub>8</sub>	28.0	_			
C10-20	72.0	_			
<pe></pe>	0.4	0.4			
<触媒効率>	540	536			
<触媒活性>	5189	5151			

## [0049]

【発明の効果】以上説明した本発明によれば、高収率か つ高選択率で1-ヘキセン等のα-オレフイン低重合体 を製造することが出来、しかも、溶媒コストの低減を図 った工業的有利な αーオレフイン低重合体の製造方法が 提供される。よって、本発明の工業的価値は顕著であ る。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. <sup>6</sup> 識別記号 庁内整理番号 F I 技術表示箇所

C 0 8 F 10/00

// C 0 7 B 61/00 3 0 0